

会報誌 JAPO

通信 Vol.15

11月号(2025)

Japanese Academy of Prosthetists and Orthotists

Passion

特集

第8期 会長所信表明



主な内容：

- 2025年度 研修セミナー
- 香港義肢装具学会学術大会POSM 2025 参加報告
- 第32回日本義肢装具士協会学術大会（札幌）のご案内
- 生涯学習 標準カリキュラムのご案内

二年間の歩みを礎に、会員の皆様と共に未来への挑戦を

本年7月20日、第31回日本義肢装具士協会学術大会において開催された令和7年度第1回理事会におきまして、第8期会長に就任いたしました、新潟医療福祉大学リハビリテーション学部義肢装具自立支援学科の東江由起夫です。第7期に引き続き、誠心誠意、職務にあたる所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。



第8期役員は、3頁に示す通り、理事16名、監事3名の計19名で構成されます。今期より外部理事として公益社団法人日本理学療法士協会の齊藤秀之氏、外部監事として、一般社団法人日本作業療法士協会の小林毅氏をお迎えいたしました。両氏からは、同じリハビリテーション専門職団体の立場から、当協会運営に関する多角的なご助言をいただけるものと期待しております。

副会長には、石原栄治氏、後藤直生氏、そして女性初の副会長となる鎌田恭子氏の3名が就任しました。常任理事には、本田智裕氏と山田清隆氏の2名が担当します。監事には佐々木智也氏、森恭一氏が就任し、外部監事の小林氏とともに監査にあたります。また、役員および委員長の負担軽減を目的に、定款の理事定数を「20名以内」と拡大いたしました。これに伴い、新たに4名の理事選挙を行います。会員の皆様におかれましては、投票および新理事の活動にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事務局は、桑田佳雄事務局長をはじめ、酒井達夫氏、遠藤和代氏、谷合眞美氏の4名が、協会運営の実務を担うと同時に、全国6ブロックの支部活動を支えます。

■ 公益法人としての事業と役割

当協会は定款に基づき、5事業18項目の活動を16委員会および14ワーキンググループ（WG）で推進しています。臨床業務など多忙な日々の中、協会活動にご尽力いただいている役員、委員長、委員の皆様、この場を借りて深く感謝申し上げます。また、会員の皆様には、協会の事業が「国民の保健・医療・福祉に寄与する」ための職能団体として、重要な使命であることを、改めてご理解いただき、今後とも協会活動へのご参画をお願い申し上げます。

■ 第7期の振り返り — 重点課題10項目の検証 —

令和5年に会長として就任して以来、「義肢装具士の専門性と役割を社会に正しく伝え、その活動を次世代へと確かな形でつなぐ」ことを基本理念に掲げ、10項目の重点課題に取り組んでまいりました。ここに2年間の成果を振り返るとともに、未だ道半ばの課題については、今後の取り組みに活かしてまいります。

1. 補装具費支給制度（基準）の改正

物価高騰への対応としてアンケート調査およびヒアリングを実施し、厚生労働省に提案書を提出しました。また、補装具関連7団体協議会の一員として令和5年12月、当時の武見敬三厚生労働大臣に補装具費引き上げを要望した結果、令和6年4月より平均6%の引き上げが実現しました。しかし、会員アンケートの結果から、処遇改善にはなお課題が残っており、引き続き改善に向けた協議を進めてまいります。

2. 3D技術導入

少子化による人材不足を補う手段として、3D技術の補装具費支給制度への導入を目ざし動きかけました。皆様にも多くのご協力を賜りますが、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 生涯学習の推進

新人プログラムおよび一般プログラムの安定運営

を進める一方、卒後教育として「一般技能コース」を新設し、全義肢装具士の技能向上を図ります。

4. 専門技能コースの推進

脳卒中下肢装具、大腿義足、車椅子・シーティング、フットウェアの各WGでプログラムを整備し、順次開講を予定しています。

5. 養成教育と実習指導者育成

厚生労働省との検討により新カリキュラムが導入され、3D技術・皮膚科学・形成外科学など新たな科目が加わりました。臨床実習につきましては臨床実習指導者講習会が位置づけられ、教育の質向上を図り、離職防止にも寄与する仕組みを整えています。

6. 離職防止と就労継続支援

処遇改善とともに、多様な働き方への対応、特に女性義肢装具士への支援体制構築が今後の最重要課題です。

【定款（目的）】

義肢装具士の資質の向上及び知識・技術の研鑽に努めると共に、義肢装具をはじめとした福祉用具の普及・発展を図り、国民の保健・医療・福祉の向上に寄与する。

【義肢装具をはじめとした福祉用具を必要とする者の生活の質の向上に資する事業】

- ① 市民公開講座（学術大会の開催に関する事業）
- ② 教育機関等への義肢装具啓発プログラム（障がい者、義肢装具士の啓発に関する事業）
- ③ JRATの構成団体としての取り組み（大規模災害被災者支援に関する事業）
- ④ ミャンマー難民切断者支援等（大規模災害被災者支援に関する事業）

【義肢装具をはじめとした福祉用具に関する学術・技術の向上、研究開発及びその成果の普及・振興に資する事業】

- ⑤ 学術大会（学術大会の開催に関する事業）
- ⑥ 義肢装具士に対する教育セミナー（研修セミナーに関する事業）
- ⑦ 養成教育推進のための講習会（研修セミナーに関する事業）
- ⑧ 生涯学習・標準カリキュラムの実施（生涯学習に関する事業）
- ⑨ 専門技能コースの実施（生涯学習に関する事業）

【国際協力及び貢献に資する事業】

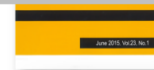
- ⑩ 国際支援活動事業（国際交流及び国際支援に関する事業）
- ⑪ 関連団体との連携・支援事業

【義肢装具をはじめとした福祉用具に関する刊行物の発行及び調査研究事業】

- ⑫ 学術誌「POアカデミージャーナル」の発行（学術誌の編集に関する事業）
- ⑬ 義肢装具士白書の発行（義肢装具士白書の編集に関する事業）

【その他の事業（相互扶助等事業）】

- ⑭ WEBサイトでの会員限定の情報提供（マイページ）について
- ⑮ 各支部（地域）での会員管理や運営方法についての会議
- ⑯ 会員表彰（POアカデミー賞、論文賞、生涯学習ポイント最多取得者）
- ⑰ 全正会員を対象とした義肢装具士賠償責任保険制度
- ⑱ 会報誌JAPO通信（PassiOn：協会活動などトピックの紹介）



第7期に掲げた「重点課題10項目」の自己評価

（評価点 0点：まったく進んでいない、3点：わずかに進んでいる、5点：ある程度進んでいる、7点：進んでいる、10点：十分に進んでいる）

重点課題10項目	点数
1. 補装具費支給基準（制度）改正	5
1) ウクライナ情勢を背景とした材料費・運搬費等物価高騰における補装具費支給基準の改正	5
2) 厚生労働省「補装具費支給基準告示改正に向けた書面ヒアリング（7月～8月実施）」に向けた調査とエビデンス収集	5
3) 厚生労働科学研究費助成金（厚生科研）における補装具費支給基準の改正に向けた研究調査等への積極的な協力	7
4) 義肢装具に関わる厚生労働省からの通知等の会員への情報提供の強化	5
5) 補装具費支給基準に係わる講習会等の開催	5
6) 補装具費支給基準における義肢装具士の資格対価の組み込み	3
2. 3D技術導入	3
近年、普及してきている3D技術（3Dスキャナを用いた3D CAD/CAM等システム）による義肢装具製作の補装具費支給基準への導入	
3. 生涯学習の推進	7
令和4年からスタートとした新人プログラム（資格取得後5年未満の義肢装具士を対象）と、終了後に開催される一般プログラム臨床基礎コースならび研究基礎コースの推進	
4. 義肢装具士専門コースの推進	5
令和2年に専門義肢装具士制度準備委員会（現・義肢装具士専門コース）に設置したフットケア/足病WG、大腿義足WG、脳卒中下肢装具WG、車椅子シーティングWGの研修会の推進	
5. 義肢装具士養成教育の推進と臨床実習指導者育成	7
令和6年度実施・新カリキュラム（①デジタル技術科目の設置、デジタル機器の設備含む）、②形成外科学・皮膚科学の設置、③臨床実習科目の単位増等の改正）周知理解と、義肢装具士又は福祉用具専門分野の臨床実習指導者の育成	
6. 義肢装具士の離職防止対策と就労継続支援	3
義肢装具士の離職を防ぎ、継続的に就労できる環境対策および増加傾向にある女性義肢装具士の永続的な就労環境作り対策	
7. 義肢装具士なり手の学生募集の強化	7
少子化における義肢装具士養成校の学生獲得に向けた啓蒙等を日本義肢装具教育者連絡協議会ならびに日本義肢協会などの関連団体と連携図り協働して推進	
8. 会員数増への取り組み	3
会員増（組織率強化）による協会課題解決の要望書の提出ならびに予算確保による会員の資質向上のためのジャーナル誌および研修会、生涯学習等の充実化	
9. 委員等の負担軽減と人材発掘	5
理事・委員長・WG委員長の業務負担軽減し、若手委員の発掘・育成・役割継承を全国的ネットワークで展開する人員配置による協会組織の構築	
10. 更生相談所への義肢装具士の配置	3
義肢装具士を更生相談所に配置した補装具費支給制度の展開	

7. 成り手確保

啓発WGを中心に職業啓発活動を展開してきましたが、成果は限定的です。2026年5月27日制定予定の「義肢装具の日」を契機に、日本義肢協会および教育者連絡協議会と連携し、全国的な広報活動を推進します。

8. 会員数増加への取り組み

養成校教員の協力を得て卒業生への入会促進を進め、組織率向上を図ります。

9. 委員負担軽減と人材発掘

定款改定により理事定数を20名以内とし、副委員長制を導入しました。また支部からの委員登用を推進し、若手育成と業務分担を強化しました。

10. 更生相談所への義肢装具士配置

令和6年度厚生労働省通知により、義肢装具士の配置が努力義務化されました。今後は積極的な採用推進を行い、制度定着を図ります。

■ 第8期の新たな挑戦

— 義肢装具士の価値を社会へ —

第8期では、これまでの歩みを礎に、次の5つの挑戦を軸に取り組んでまいります。

1. 義肢装具士の処遇改善

補装具費および治療用装具価格の引き上げを引き続き要望し、国家資格としての適正対価を確立します。

2. 3D技術の制度導入

義肢装具士不足を補う方策として、補装具費支給

制度への3D技術導入を厚生労働省に求めます。

3. 成り手の確保と「義肢装具の日」の全国展開

2026年5月27日の「義肢装具の日」制定を契機に、全国的な広報・啓発活動を展開します。

4. 一般技能コースの配置

卒後教育体系に実技中心の一般技能コースを設け、職能全体の技能水準向上を図ります。

5. 組織改革

生涯学習委員会と研修委員会の統合など、組織再編により機能的で持続可能な協会運営を実現します。

義肢装具士は、義肢装具士法に定められた「義肢・装具の製作適合」を担う専門職として、医療保険制度および障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の中で、国民の治療とリハビリテーションに寄与しています。

その「業（特殊技能）」と志が、より多くの国民の保健・医療・福祉の維持向上に結実するよう、会員一人ひとりが力を合わせ、協会一丸となって歩みを進めてまいります。

会員の皆様の変わらぬご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

公益社団法人日本義肢装具士協会
会長 東江 由起夫

第8期役員（2025年7月20日～2027年定時社員総会）

役員	役職	氏名	所属	支部
	会長	東江 由起夫	新潟医療福祉大学	東日本
	副会長	石原 栄治	有限会社 大阪義肢	西日本
	副会長	鎌田 恭子	神戸医療福祉専門学校 三田校	西日本
	副会長	後藤 直生	国立療養所多磨全生園	東日本
	常任理事	本田 智裕	熊本総合医療リハビリテーション学院	南日本
	常任理事	山田 清隆（新）	株式会社With it	東日本
	理事	芥川 雅也	専門学校 日本聴能言語福祉学院	中部日本
理事 16名	理事	植松 茂也	有限会社 山形義肢研究所	東北
	理事	大西 忠輔	城西国際大学	東日本
	理事	大谷 巧（新）	国立障害者リハビリテーションセンター学院	東日本
	理事	佐藤 寿彦（新）	有限会社 武田義肢製作所	西日本
	理事	佐藤 未希（新）	新潟医療福祉大学	東日本
	理事	田村 秋人（新）	株式会社 田沢製作所	東日本
	理事	保谷 純一	公益財団法人 鉄道弘済会 義肢装具サポートセンター	西日本
	理事	丸山 貴之（新）	国立障害者リハビリテーションセンター学院	東日本
	外部理事	斉藤 秀之（新）	公益社団法人 日本理学療法士協会	
監事 3名	監事	佐々木 智也	株式会社 佐々木製作所	西日本
	監事	森 恭一	有限会社 北信義肢	東日本
	外部監事	小林 毅（新）	一般社団法人 日本作業療法士協会	

2025年度 研修セミナー

研修委員会では、会員の皆様に有益な情報を提供できるよう、研修セミナーを開催しております。セミナーの詳細は協会ホームページ、Instagramにて随時更新していきますのでご確認ください。

研修委員会
委員長 広部 俊之

開催支部	タイトル	開催日
全国	義肢装具事業所・義肢装具士に関わる労働安全衛生セミナー ～大丈夫ですか？あなたの職場環境は？～	終了
北海道	装具相談窓口事業における多職種連携 ～広大な北海道で装具フォローアップにどう立ち向かうのか～	終了
東北	フットケアで繋がる多職種連携と義肢装具士 ～東北のPOが支える地域社会～	終了
東日本	前腕義手類上懸垂式ソケットの採型と陰性モデル適合 ～後進への技術伝達～	2026年2月8日 (申込受付終了)
中部日本	就労支援を目的とした義手の考え方、訓練について	2025年12月13日 (申込受付中)
西日本	下腿義足バキュームソケットの基礎と応用 ～先輩から学ぶ永久保存版ノウハウ～	終了
南日本	坐骨収納型ソケット実技セミナー ライナー編 ～正確な知識と技術を習得するために～	終了



東北支部セミナーの様子
(2025年9月13日開催)



南日本支部セミナーの様子
(2025年9月13日～15日開催)

香港義肢装具学会学術大会POSM 2025 参加報告

JAPOが友好協定を結んでいる香港義肢装具士協会からの招待を受け、香港理工大学にて開催されたProsthetics and Orthotics Scientific Meeting 2025 (POSM 2025)に参加しました。本学会は香港義肢装具士協会とISPO-Hong Kongが主催し、約160名が参加しました。今年のテーマは「Development & Applications of Artificial Intelligence in Prosthetics and Orthotics」（義肢装具分野における人工知能の発展と応用）で、AIの臨床応用に関する研究が共有されました。

基調講演では、①カナダのLou教授による側弯症評価AIの活用、②香港理工大学Wang教授による医用画像レポート自動生成と認知症予測AI、③香港の義肢装具士Li氏による膝OA進行予測と装具療法支援の研究が紹介されました。いずれもAIが診断精度を高め、臨床現場の効率化と個別化医療に寄与する可能性を示した内容でした。また、JAPOからは後藤副会長が一般演題最優秀賞を選出する審査員を務め、私も協会の国際活動について発表しました。英語セッションの継続や国際支援活動助成金の取り組みなど、先人の努力によって築かれた取り組みと今後の展望を紹介し、国際舞台で共有できたことは大きな意義がありました。

併せて香港理工大学や病院を視察し、教育・研究・臨床が密接に結びつく体制を学びました。これらは日本の臨床教育を考える上で大きな学びとなりました。

POSM 2025は、AIの可能性を実感すると同時に、JAPOの国際的な存在感を再確認する貴重な機会でした。今後も国際交流を継続し、業界全体の発展に寄与していきたいと考えています。

国際委員会
委員長 田村 秋人



香港メンバーと記念撮影。左から6人目が後藤、7人目が田村

第32回日本義肢装具士協会学術大会（札幌）のご案内

大会長 早川 康之
（北海道科学大学保健医療学部義肢装具学科）

2026年7月4日・5日に札幌におきまして、第32回日本義肢装具士協会学術大会を開催させていただくこととなりました。大変光栄なことであり、心よりお礼を申し上げます。

本大会のテーマは「臨床から学び、未来を築く～義肢装具のエビデンス構築と展望～」とし、臨床・研究の最新成果を広く共有し、義肢装具療法の質の向上と持続的な発展について考えてまいります。

義肢装具士の職能団体である当協会は、半世紀を超える歴史の中で、数多くの義肢装具士や関連職種の皆様が、義肢装具に関する技術開発、効果や安全性の検証など、有効な義肢装具療法の実現に向けて、真摯な検討と実践を積み重ねてこられました。こうした成果は、義肢装具士のみならず、利用者のニーズを的確に捉え、尽力されてきた多くの皆様の努力の賜物です。一方で、義肢装具療法の治療効果に関する客観的な評価は、国内外を問わず、いまだ十分とは言えません。義肢装具療法の有用性を明確に示し、対象者の生活の質をいかに向上させるかは、義肢装具の適合を担う義肢装具士による臨床報告を基盤としたエビデンスの構築にかかっています。

本大会が、これからの義肢装具療法におけるエビデンス構築の必要性和可能性を共有し、連携して未来を語り合う機会となることを願っております。

皆様の貴重なご発表とご参加を、心よりお待ちしております。



大会HPの二次元バーコード



編集：西村 昂大

日程 2026年 7月4日(土)・5日(日)

会場 札幌市教育文化会館 札幌市中央区北1条西13丁目

大会長 早川 康之 (北海道科学大学保健医療学部義肢装具学科)

実行委員長 村原 神 副実行委員長 昆 恵介

生涯学習「標準カリキュラム」のご案内

公益社団法人日本義肢装具士協会では、生涯学習教材としてオンデマンドコンテンツを中心とした「標準カリキュラム」を提供しています。

本カリキュラムは、医療制度の変化や多職種との連携に対応し、自らの立ち位置を認識し、法律や倫理を踏まえた業務を遂行するための基盤を築くものです。課題を設定し、情報を収集・整理して検証する力を養うことも目的としています。

現在は「新人プログラム」のみが受講可能で、申込期間は10月1日～11月末日です。義肢装具士資格取得後間もない方が基礎を整理するのに最適です。受講を希望される方は、QRコードからお申込みください。

● 新人プログラム

- ・講座数： 5講座（動画9本 + 対面1回、計175分）
- ・対象： 資格取得後5年以内
- ・受講料： 初回無料
- ・内容： 義肢装具の歴史、関係法規、職業倫理、支給制度など

本プログラムは動画学習に加え、日本義肢装具士協会学術大会において対面講座を実施します。日頃の疑問を直接質問でき、他の受講者や講師と交流する貴重な機会となります。

修了者には修了証が発行され、履歴書やキャリア形成に活用できます。また、今後開講予定の「専門技能コース」を受講するためには、新人プログラムに加えて臨床基礎コースと研究基礎コースの修了が条件となります。現在は新人プログラムのみ受講可能ですが、将来のキャリアアップを見据え、第一歩としてぜひご参加ください。

義肢装具士が社会から信頼され続けるためには、学び続ける姿勢が欠かせません。PO協会は、生涯学習を通じて会員の自己研鑽を支え、対象者や地域社会への還元につなげてまいります。ぜひこの機会に登録し、学びを実践へと結びつけてください。



会員数（2025.9.31現在）

正会員：2,221名 賛助会員：33名
購読会員：56名 学生会員：624名

生涯学習委員会
委員長 野村知広

日本義肢装具士協会 会報誌 JAPO通信 第15号
発行日：2025年11月1日
発行元：公益社団法人日本義肢装具士協会
発行責任者：東江 由起夫

編集スタッフ：広報委員会
委員長：大塚 博
委員：一瀬 優月、藤枝 温子、福吉 萌(予定)
担当理事：植松 茂也

2025年12月12日

会員各位

公益社団法人日本義肢装具士協会
会長 東江 由起夫

平素は当協会の運営ならびに活動に、多大なるご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、会報誌 JAPO 通信 Vol.15 (2025 年 11 月号)の「会長所信表明」の記事におきまして、厚生労働省の取り組みとは、異なる記載がありましたので、下記のように訂正をいたします。

厚生労働省ならびに会員の皆様には、大変ご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

記

頁	訂正前	訂正後
1	<p>■ 第7期の振り返り</p> <p>2. 3D 技術導入</p> <p>少子化による人材不足を補う手段として、3D 技術の補装具費支給制度への導入を厚生労働省に提案しました。現在、導入検討が議題化される段階に至りましたが、<u>倫理・個人情報保護などのガイドライン整備が今後の課題です。</u></p>	<p>■ 第7期の振り返り</p> <p>2. 3D 技術導入</p> <p>少子化による人材不足を補う手段として、3D 技術の補装具費支給制度への導入を <u>目指し働きかけました。皆様にも多くのご協力を賜りますが、どうぞよろしくお願いいたします。</u></p>

※ WEB サイトの PDF 版は、上記の訂正がなされています。

以上